

<別表> 経営基盤強化計画の履行状況について

1. 報告を行った金融機関等の名称 株式会社 関東つくば銀行

2. 経営基盤強化による収益性の向上の状況

(1) 認定経営基盤強化計画における平成18年3月期以降の収益計画は下記のとおりであります。

なお、本計画は金融機能の強化のための特別措置に関する法律附則第3条に規定する旧組織再編成促進特別措置法第7条第1項の規定により、平成17年9月16日に認定を受けた平成18年3月期以降の計画であります。

(収益計画～単体)

(15/3月期は2行合算、単位：百万円、%)

	15/3月期 (実績)	16/3月期 (実績)	17/3月期 (実績)	18/3月期 (計画)	19/3月期 (計画)	20/3月期 (計画)	15/3期比
業務粗利益	27,770	28,690	29,903	28,883	28,997	29,100	1,330
業務純益	9,547	11,214	10,045	9,987	10,714	11,035	1,488
一般貸倒引当金繰入額	▲ 946	▲ 136	1,708	200	100	100	1,046
経費	19,169	17,613	18,150	18,696	18,183	17,965	▲ 1,204
コア業務純益	7,969	10,742	11,283	9,792	10,813	11,135	3,166
不良債権処理損失額	6,886	10,007	17,653	6,106	5,793	5,784	▲ 1,102
株式等関係損(▲)益	▲ 2,769	1,106	1,291	481	-	-	2,768
株式等償却	2,590	51	82	-	-	-	▲ 2,590
経常利益	▲ 965	1,518	▲ 7,045	3,421	4,020	4,351	5,316
特別損益	798	832	2,731	▲ 776	▲ 130	370	▲ 428
税引後当期利益	▲ 1,446	1,129	▲ 5,439	2,119	3,340	3,671	5,117
当期利益ROE	▲ 3.76	3.58	▲ 20.26	6.81	9.23	9.25	13.01
当期利益ROA	▲ 0.12	0.09	▲ 0.46	0.18	0.28	0.31	0.43
コア業純ROE	20.74	34.06	42.04	31.44	29.88	28.06	7.32
コア業純ROA	0.68	0.90	0.97	0.84	0.91	0.94	0.26
OHR	69.02	61.39	60.69	64.73	62.71	61.74	▲ 7.29
預貸金利鞘	1.05	1.10	0.91	0.76	0.79	0.81	▲ 0.24
総資金利鞘	0.58	0.61	0.50	0.53	0.63	0.65	0.07
自己資本比率(単体)	6.06	6.58	6.63	7.50	7.81	8.07	2.01
リスク管理債権比率	11.88	11.36	10.78	9.76	9.08	8.59	▲ 3.29
預貸率	77.66	74.34	74.36	75.52	76.59	76.59	▲ 1.07

(2) 平成17年9月期の実績について（単体ベースで記載）

①前年同期及び計画と見込みの対比について

(単位：百万円、%)

	16/9月期 (実績)	17/3月期 (実績)	17/9月期 (実績)	18/3月期 (計画)	18/3月期 (見込)	17/9月期 前年同期比	18/3月期 計画対比
	(A)		(B)	(C)	(D)	(B)-(A)	(D)-(C)
業務粗利益	13,203	29,903	14,226	28,883	29,042	1,023	159
業務純益	2,332	10,045	4,278	9,987	9,995	1,946	8
一般貸倒引当金繰入額	1,561	1,708	769	200	879	▲ 791	679
経費	9,309	18,150	9,178	18,696	18,166	▲ 130	▲ 530
コア業務純益	3,734	11,283	4,593	9,792	9,970	858	178
不良債権処理損失額	15,076	17,653	2,818	6,106	5,918	▲ 12,258	▲ 188
株式等関係損(▲)益	945	1,291	397	481	397	▲ 548	▲ 84
株式等償却	62	82	5	-	5	▲ 56	5
経常利益	▲ 12,042	▲ 7,045	1,447	3,421	3,423	13,489	2
特別損益	1,057	2,731	26	▲ 776	▲ 540	▲ 1,031	236
税引後当期(中間)利益	▲ 10,968	▲ 5,439	1,221	2,119	2,360	12,189	241
当期(中間)利益ROE	▲ 70.60	▲ 20.26	7.70	6.81	7.07	78.30	0.26
当期(中間)利益ROA	▲ 1.87	▲ 0.46	0.20	0.18	0.19	2.07	0.01
コア業純ROE	24.04	42.04	28.98	31.44	29.89	4.94	▲ 1.55
コア業純ROA	0.64	0.97	0.77	0.84	0.83	0.13	▲ 0.01
OHR	70.50	60.69	64.51	64.73	62.55	▲ 5.99	▲ 2.18
預貸金利鞘	0.88	0.91	0.82	0.76	0.81	▲ 0.06	0.05
総資金利鞘	0.41	0.50	0.54	0.53	0.54	0.13	0.01
自己資本比率(単体)	5.10	6.63	7.41	7.50	7.52	2.31	0.02
リスク管理債権比率	11.67	10.78	9.78	9.76	8.97	▲ 1.89	▲ 0.79
預貸率	73.72	74.36	73.84	75.52	74.67	0.12	▲ 0.85

②平成17年9月期の中間決算概要について（前年同期との対比）

<預金・貸出金の状況>

- 預金残高は、つくばエクスプレス開業記念の定期預金販売等により、17年3月期以降増加に転じており、未残は前年同期比295億円増加し、11,369億円となっております。特に個人預金の未残は、17年3月期比約220億円増加し、8,878億円となりました。
- 貸出金残高は、組織の強化や新たな提携商品の取扱いなど事業性貸出の増強に努めたことで、17年9月期末残は、前年同期比（16年9月期）128億円増加し、8,603億円となりました。

貸出金残高、利息

(単位：百万円、%)

期別	16/3月期 (実績)	16/9月期 (実績)	17/3月期 (実績)	17/9月期 (実績)	18/3月期 (計画)	18/3月期 (見込)	計画比
残高(平残)	840,163	816,579	821,708	817,976	832,000	832,226	226
利回り	2.70	2.60	2.59	2.52	2.50	2.51	0.01
利息	22,719	10,651	21,295	10,348	20,840	20,899	59

※住宅ローンの証券化を、16年3月に約500億円、17年3月に約400億円実施しております。

- 貸出金増強策として、平成17年4月公務・法人部内にTX沿線開発推進チームを設置し、つくばエクスプレス沿線開発に伴う資金需要を的確に捉えていく体制を整備。
- 平成17年9月より商工会議所会員向けの「かんぎん商工会議所メンバーズローン」（最長期間15年、限度額1億円、原則無担保・無保証で）の取扱いを開始。
- 個人向けの住宅ローンの推進においても、他行と商品差別化を図るため県内唯一の「ガン保証特約付住宅ローン」の取扱い開始、なお、17年度上期に住宅ローンを137億円実行しております。

<収益状況>

a. 業務粗利益

業務粗利益については、資金利益のうち貸出金利息が利回り低下に伴い3億円減少いたしました。が、余剰資金を有価証券等で運用したことにより有価証券利息配当金およびその他の受入利息等が9億円増加したため総資金利益は6億円増加し、また、役務取引等利益も投資信託の販売が好調に推移し4億円増加したことにより、前年同期比10億円増収の142億円となりました。

b. 経費

物件費においてシステム開発料・コンサルタント料の削減を主因として、前年同期比1億円の減少となり、総経費は約92億円となりました。下期におきましても、外注委託しているシステム開発料および機械・建物賃借料の削減に努めます。

c. 一般貸倒引当金繰入額

貸出資産の良化に努めた結果前年同期比約8億円減少し、約8億円の計上となりました。

d. 業務純益

以上により、前年同期比約19億円増加の42億円となりました。

e. 不良債権処理損失額ならびに株式等関係損(▲)益

不良債権処理損失額は、16年度に将来を見据えた貸出資産の健全化処理を集中して行なったため、大幅に減少し(前年同期比▲122億円)、28億円となりました。

株式等関係損(▲)益については、16年度に持合解消に努め売却益が約12億円実現しましたが、今期は前年同期比5億円減少し約4億円の計上となりました。

f. 経常利益

上記臨時費用の大幅な減少およびその他の臨時損益▲4億円(前年同期比▲2億円)を加味すると経常利益は前年同期比134億円増加し14億円となりました。

g. 特別損益

特別利益においては、償却債権の回収に努め取立益が1億円増加しましたが今年度は退職金・年金制度等の改定に伴う過去勤務債務の取崩益10億円が発生しないため約9億円の減少となり、また、特別損失においては、動産不動産処分損が2億円減少しましたが今年度導入した減損会計による不動産の減損損失が3億円発生し1億円増加したため前年同期比10億円減少いたしました。

h. 税引後中間純利益

以上により、法人税等調整額が約3億円増加しましたが、前年同期比約121億円増加の12億円となりました。

i. 自己資本比率

平成17年7月に第三者割当てによる第二回優先株式を47億円発行したことなどにより前期比0.78%(前年同期比2.31%)向上し、7.41%となりました。

j. リスク管理債権比率

17年9月期の不良債権比率一ケタ台を目標に企業の再生支援に取り組んだ結果、前年同期比1.89%の圧縮が計れ、9.78%となりました。

(3)平成18年3月期の見込みについて

①平成18年3月期の収益関係の見込み(上期・下期ベース)について

(単位:百万円)

	17/3期(実績)			18/3期(見込)		
	上期	下期	通期	上期実績	下期見込	通期
業務粗利益	13,203	16,700	29,903	14,226	14,815	29,042
業務収益	14,790	18,199	32,990	16,128	16,659	32,788
業務純益	2,332	7,713	10,045	4,278	5,717	9,995
コア業務純益	3,734	7,548	11,283	4,593	5,377	9,970
経常利益	▲12,042	4,996	▲7,045	1,447	1,976	3,423
当期(中間)利益	▲10,968	5,528	▲5,439	1,221	1,138	2,360

②平成18年3月期の収益関係の見込みの説明について

a. 業務粗利益

資金利益が余剰資金の運用により前期比9億円増加するものの計画に対しては3億円の減少となりますが、役務取引等利益が投資信託の販売、預り資産残高の増加に伴い計画比8億円増加し、その他業務利益が4億円減少する見込みのため、業務粗利益は計画比1億円増加の290億円となり計画を達成する見込みです。

b. 経費

人件費については計画通りに推移する一方、物件費については建物・機械の賃借料、システム開発料、司法書士・弁護士報酬並びにコンサルタント費用等の削減に努めたことから、経費は18年3月期計画比で5億円削減できる見込みです。

c. 一般貸倒引当金繰入額

一般貸倒引当金繰入額については、債務者の担保評価をより保守的な方法に変更したため、繰入額は18年3月期8億円(計画比約7億円増加)となる見込みです。

d. 業務純益

以上により、業務純益は計画どおり約99億円となり、達成の見込みです。

e. 不良債権処理損失額ならびに株式等関係損(▲)益

不良債権処理損失額については、17年下期の個別貸倒引当金繰入額は22億円にとどまり、また、企業再生支援の為の費用等は8億円を予想しておりますので18年3月期は計画比約1億円減少して59億円となる見込みです。

なお、一般貸倒引当金繰入額を含めた総与信費用は67億円となりますが、特別利益の償却債権取立益7億円を加味した実質総与信費用は60億円となり、当初計画比2億円の増加となる見込みです。

株式等関係損(▲)益は、現在のところ新たな売却益の実現を予定していないため計画比約1億円の減少となる見込みです。

f. 経常利益

経常利益は、臨時損益の予想が計画どおり推移するものと見込まれ、18年3月期計画の約34億円を達成する見込みです。

g. 当期利益

当期利益は、特別利益の償却債権取立益が約2億円増加しますので、計画を約2億円上回る23億円となり、達成の見込みです。

h. 自己資本比率。

18年3月期計画を0.02%(前年度比+0.89%)上回る7.52%となり達成の見込みです。

自己資本比率(単体)

(単位:%)

	16/3月期 (実績)	16/9月期 (実績)	17/3月期 (実績)	17/9月期 (実績)	18/3月期 (計画)	18/3月期 (見込)	計画比
自己資本比率	6.58	5.10	6.63	7.41	7.50	7.52	0.02

i. リスク管理債権比率

企業再建支援によるランクアップ、再生ファンドの活用により、8%台に良化すると予想され、計画を達成する見込みです。

3. 組織再編成を実施した時期及びその内容

(1) 金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第2条第2項第1号ハに掲げる行為

○ 組織再編成は、「合併」を実施いたしました。

(2) 実施した時期

○ 平成15年4月1日（合併期日）

(3) 実施したその内容

○ 株式会社関東銀行と株式会社つくば銀行は合併し、株式会社関東銀行が存続し、株式会社つくば銀行は解散いたしました。
存続した株式会社関東銀行は、株式会社関東つくば銀行に商号を変更いたしました。

4. 改革方針に基づく措置の実施状況

○ 別表一に記載のとおりであります。

5. 経営基盤強化に伴う労務に関する事項

(1) 経営基盤強化計画の開始時期の従業員数

○ 平成15年3月31日における従業員数は、1,273人であります。

(2) 経営基盤強化計画の終了時期の従業員数

○ 平成20年3月31日における従業員数は、1,025人となる計画を立てております。

(3) 経営基盤強化計画に充てた従業員数

○ 平成17年9月30日における従業員数は、1,115人であります。

(4) (3)中、新規採用された従業員数

○ 平成17年4月1日に採用された従業員数は、47人であります。

(5) 経営基盤強化に伴い出向又は解雇された従業員数

○ 経営基盤強化に伴い出向又は解雇された従業員はありません。

6. 業務を行っている地域における信用供与の方針及びそのための体制整備に関する事項

別表二に記載のとおりであります。

7. 引受け等が行われた優先株式等の内容

劣後特約付金銭消費貸借（劣後ローン）契約による貸付
別表三に記載のとおりであります。

以上

別表一

改革方針に基づき実施した措置の状況

改革方針	改革方針に基づく措置の実施結果	認定経営基盤強化計画における改革方針に基づく措置の計画
<p>収益性の高い分野への特化又は参入</p>	<p>◎平成17年4月公務・法人部内にTX沿線開発推進チームを設置して、沿線開発に伴う資金需要を捉えて新規の貸出に繋げる体制を構築いたしました。</p> <p>◎ベンチャー企業の資金調達ニーズに対応するため、平成17年5月「かんぎんニュービジネス融資制度」および「かんぎんニュービジネス融資制度審査会規程」を改定いたしました。</p> <p>○茨城県信用保証協会との提携商品である「ラピール30」について、平成16年8月2日と平成17年2月1日に融資限度額と融資条件の改定及び商品名の変更(「ラピール100」に改名)を行い、中小企業融資の増強と企業再生ツールとして活用しております。</p> <p>・「ラピール100」の平成17年9月末までの実績は、2,477件359億64百万円となっております。</p> <p>○平成16年9月1日に茨城県信用保証協会との大型設備資金の提携保証「イマージ」の取扱いを開始いたしました。</p> <p>・イマージの平成17年9月末までの実績は、57件14億95百万円となっております。</p> <p>○平成16年9月1日から「ラピール100」「イマージ」の取扱いについて、スコアリングシステムを導入し、審査の統一化・平準化により、迅速な審査と営業店の事務負担の軽減を図り、中小企業融資への取組み強化の体制を整えました。</p> <p>◎新たな貸出商品としては、平成17年4月より「ラピール100」の制度基準に該当しない法人および個人事業主を対象とする「ビジネスプラス」を、9月より商工会議所会員を対象とした「かんぎん商工会議所メンバーズローン」の取扱いを開始いたしました。</p> <p>また、平成17年4月から茨城県信用保証協会との提携保証「無担保当座貸越根保証当貸プライム」の取扱いを開始いたしました。</p> <p>◎休日も営業の個人ローンセンター「すまいるプラザ」を県内11カ所に設置して、お客様の相談に応じながら住宅ローン等を推進しております。</p> <p>◎住宅ローンの商品では、県内唯一の「ガン保証特約付住宅ローン」の取扱いで他行との商品差別化を図るとともに、平成18年3月までの期間限定で上乘せ金利優遇キャンペーンを展開しております。</p>	<p>①新規開拓・シェアアップ等により中小企業融資の増強を図ります。 (実施時期:平成15年4月1日以降)</p> <p>②住宅ローン・無担保ローン等の個人ローンの増強を図ります。 (実施時期:平成15年4月1日以降)</p>

改革方針	改革方針に基づく措置の実施結果	認定経営基盤強化計画における改革方針に基づく措置の計画							
*前葉より	<p>◎ 無担保ローンの商品では、平成18年3月までの期間限定で「つくばエクスプレス開業記念ジャックス保証付マイカーローン」の金利優遇キャンペーンを展開しております。</p>								
	<p>◎ 平成17年9月末現在における預り資産残高は下記のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>投資信託</td> <td style="text-align: right;">885億円</td> </tr> <tr> <td>国債等公共債</td> <td style="text-align: right;">202億円</td> </tr> <tr> <td>外貨預金</td> <td style="text-align: right;">43億円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,131億円</td> </tr> </table> <p>◎ 役務収益の拡充策として、平成17年4月より「ISO認証取得支援サービス」紹介業務を、10月より証券仲介業に参入して本店営業部と研究学園都市支店の2カ店で取扱いを開始いたしました。</p>	投資信託	885億円	国債等公共債	202億円	外貨預金	43億円	計	1,131億円
投資信託	885億円								
国債等公共債	202億円								
外貨預金	43億円								
計	1,131億円								
業務の合理化又は業務の提供方法の改善	<p>○ 平成16年3月末までに16店舗の統廃合を実施いたしました。また、平成16年11月15日付で3支店を出張所に種類変更し、平成17年4月1日をもって1出張所を廃止いたしました。これにより、合併による重複店舗については、ほぼ統廃合等が完了いたしました。</p>	<p>①重複する店舗の統廃合の実施 18店舗を統廃合し、2店舗を出張所化する等、合計20店舗の統廃合等を行います。 (実施時期:平成18年3月末まで)</p>							
	<p>◎ 平成18年3月末における人員は1,074人の見込みです。これにより平成15年3月末1,273人に比べ199人減少する見込みです。</p>	<p>②人員の効率化 段階的かつ計画的に合理化を図り、210人程度の人員削減を行う予定であります。 (実施時期:平成19年3月末まで)</p>							
	<p>○ 印鑑照合システム導入に向けて準備を進め、平成17年1月から全店稼働いたしました。</p>	<p>③事務の効率化・集中化 (実施時期:平成15年4月1日以降)</p>							
	<p>○ 平成16年5月20日からアイワイバンク銀行とのATM利用提携を開始いたしました。この提携により、茨城県内のATMのネットワーク化が一段と進みましたので、既存の店舗外現金自動設備(ATM)の見直しを行い、平成16年度に、店舗外現金自動設備(ATM)を6カ所廃止いたしました。</p> <p>◎ 平成17年度は、さらに店舗外現金自動設備(ATM)を1カ所廃止いたしました。</p>	<p>④効率的なATMのネットワーク化 (実施時期:平成15年4月1日以降)</p>							

改革方針	改革方針に基づく措置の実施結果	認定経営基盤強化計画における改革方針に基づく措置の計画
* 前葉より	<p>○ システムの共同化(じゅうだん会)については、平成18年5月に移行することを決定し、平成16年6月に「共同版システム移行プロジェクト」を立ち上げ、万全な移行態勢を整えたところでありましたが、平成16年11月22日に茨城銀行との合併検討開始の合意を行い、平成18年7月18日を合併期日とし、同日にシステム統合を行うことを決定いたしました。これらを踏まえ、合併によるシステム統合を最優先させるという方針のもと、現在、共同版システムへの移行作業等については、中断しているところであります。</p> <p>○ 銀行業務に係る従属業務や金融関連業務を営む子会社・関連会社は、両行の合併前は、合わせて9社を有しておりましたが、合併及び解散により、現在は6社となっております。</p>	<p>⑤ システムの共同化(じゅうだん会)</p> <p>⑥ 子会社・関連会社について、両行合わせて9社ありますが、コスト削減と業務の効率化等を図るため、3社の整理・統合を実施いたします。 (実施時期:平成15年4月1日)</p>
業務のための必要性が低い資産又は収益性の低い資産の処分	<p>◎ 店舗統廃合による廃止店舗等の処分 平成16年度 1ヵ店実施 平成17年度 2ヵ店実施</p>	<p>① 店舗統廃合による遊休不動産の早期処分を行います。 (実施時期:平成15年4月1日以降)</p>

(注1) 経営基盤強化計画に従って実施する全ての改革措置について記載する。

(注2) ◎印は、短期経営計画(H17.4.1~H18.3.31の1年間)の重点施策として推進している項目。

別表二

業務を行っている地域における信用供与の方針及びそのための体制整備に関する事項

業務を行っている地域	茨城県内、栃木県・千葉県・埼玉県・東京都の一部	
信用供与の方針	<p>① 地域の中小企業・個人の資金需要へ積極的に対応いたします。</p> <p>② 基本は、分別審査管理基準に基づく、格付別クレジットラインの上限額を定め、対応してまいります。</p>	
体制整備に関する事項	実施状況	計 画
	<p>◎ 一軒一担当制、一債務者一担当制を確立し、役割分担の明確化による全員営業体制の定着化を進め、顧客階層別管理を実施しております。</p>	<p>① 顧客階層別全員営業体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベースの本格活用により、階層別の取組方針を明確化して、全員による営業体制の確立を目指します。
	<p>◎ 平成17年4月より、「ISO認証取得」コンサルティング会社紹介サービスを開始いたしました。</p> <p>◎ 投資事業組合「つくばベンチャー企業育成投資事業有限責任組合(愛称:つくばベンチャーファンド)」は、平成17年9月末までに7先3億34百万円の投資を実施いたしました。</p> <p>○ 中小企業者等に対する企業支援、ベンチャー支援、資金調達等の支援を目的として、政府系金融機関との業務提携を実施いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年8月9日に商工組合中央金庫と業務提携。 	<p>② 企業支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門スタッフによるコンサルティング機能を強化し、地元中小企業の育成強化を行うなかで、資金需要の掘り起こしを図ります。
<p>◎ 平成17年4月公務・法人部内にTX沿線開発推進チームを設置して、沿線開発に伴う資金需要を捉えて新規の貸出に繋げる体制を構築いたしました。</p> <p>◎ さらに10月、営業統括部内にあったつくば情報センターをTX沿線開発推進チームに統合して、情報の一元化と迅速な対応によりビジネスチャンスを的確に捉える組織に強化いたしました。</p> <p>◎ いばらきベンチャーマーケット及び産学官連携セミナー等への参加を通じて情報収集を行い、案件の発掘に努めております。</p>	<p>③ 情報収集の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つくばエクスプレスの開通に伴いつくば情報センターをTX沿線開発推進チームに統合し、国・県・地方公共団体・商工団体さらに地元の諸団体と共同した取組みやニーズの先取りを図る営業活動を強化いたします。 	

	実施状況	計画
*前葉より	<p>◎ 休日も営業の個人ローンセンター「すまいるプラザ」を県内10カ所に設置して、お客様の相談に応じながら住宅ローン等を推進しております。</p> <p>◎ 信販会社との保証提携による無担保ローン「<かんぎん>ポケットフリーローン」の平成17年9月末までの実績は、11億80百万円となっております。</p> <p>◎ 平成17年7月より最大で1%の金利を優遇する全期間金利優遇住宅ローンの取扱いを開始いたしました。</p> <p>◎ 提携している特定業者からの住宅ローン持込案件については、店頭表示金利より金利の優遇措置を講じる等、ハウスメーカー等との連携強化を図っております。</p>	<p>④ 個人取引基盤の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン推進のため、本部専担者を増員し、宅建業者等へのアプローチを更に強めます。あわせて、簡単・迅速な消費者ローンの更なる利便性を追求し、顧客のニーズに的確に応えてまいります。
	<p>◎ 専門性を持った人材の育成・強化を図るため、行内研修の実施、外部研修・地銀協への派遣研修等を実施しております。また、各種通信講座を推奨しております。</p> <p>◎ 専担者を配置し、お客さまに対して、年金相談、税務相談、運用相談を定期的に実施しております。</p>	<p>⑤ 提案型営業の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つくばエクスプレスの開通に伴い地域開発にあわせ、地元資産家の資産活用に提案型営業を強化いたします。 また、そのために専門性を持った人材の育成・強化を図ってまいります。
	<p>(実施状況を検証する体制)</p> <p>○ 平成15年10月1日、「分別審査管理基準」を制定いたしました。 (制定の目的)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大口融資先等の分別審査、業種別審査、企業審査、ローンレビュー(モニタリング)等に関する管理・運営事項について定め、大口融資先等の的確な把握と適切な管理を行うことを目的としております。 <p>○ 平成16年3月5日、「分別審査管理基準」における具体的管理手法としての「分別審査管理マニュアル」を制定し活用しております。</p> <p>○ 運用の定着化を図るため営業店に対する研修を継続的に実施しております。</p>	

(注1) 1. 業務(事業)を行っている地域(地区)は営業所(事務所)が設置されている都道府県名(市町村名とする可)を記載する。

2. 地域(地区)により信用供与の方針が異なる場合は、それぞれについて記載する。

3. 体制整備に関する事項には、その実施状況を検証する体制を含めて記載する。

(注2) ◎印は、短期経営計画(H17.4.1~H18.3.31の1年間)の重点施策として推進している項目。

別表三

優先株式等について

優先株式等の内容	
以下の内容の劣後特約付金銭消費貸借（劣後ローン）契約による貸付	
名 称	期限付劣後特約付金銭消費貸借
借 入 金 額	6, 0 0 0, 0 0 0, 0 0 0 円
契 約 締 結 日	平成15年 9月24日
利 息	当初5年 : 円6MLibor+3.76%程度 6年目以降 : 円6MLibor+4.76%程度 ただし、レート修正条項あり（注）。
元金の弁済期限	平成25年 9月30日
任意弁済	金融庁の事前承認を得た上で平成20年9月30日以降の利払日にいつでも元本の全部または一部を弁済できる。
利息支払方法	平成15年9月30日を第1回目の利息支払日とし、以後毎年3月と9月の各末日ならびに弁済期限を支払期日として、借入日または前回利息支払日の翌日から当該利息支払日までの分を後払いする。

（注）レート修正条項は以下のとおり。

1. レート優遇条項（以下に該当して計画を上回って達成した場合に適用）

- ①コア業務純益ROAが計画比0.2ポイント以上良化した場合
 - ②OHRが計画比2.0ポイント以上良化した場合
- {
- ・①もしくは②を達成した場合 : 上の基本レートを翌年度0.5%優遇
 - ・①及び②を達成した場合 : 上の基本レートを翌年度1.0%優遇

2. レート上乘せ条項（以下に該当して計画が著しく未達となった場合に適用）

- ③コア業務純益ROAが計画比0.4ポイント以上悪化し、かつ、前年度実績比悪化した場合
 - ④OHRが計画比4.0ポイント以上悪化し、かつ、前年度実績比悪化した場合
- {
- ・③もしくは④に該当した場合 : 上の基本レートを翌年度0.5%上乘せ
 - ・③及び④に該当した場合 : 上の基本レートを翌年度1.0%上乘せ

但し、③に該当した場合において、コア業務純益ROAが当該年度と同業態平均を上回っている場合、④に該当した場合において、OHRが当該年度と同業態平均を下回っている場合、もしくは、それぞれの指標が金融環境要因等を背景に同業態全体が悪化した場合で、その悪化幅（前年度比）が同業態平均の悪化幅を超えない場合は、これを適用しないものとする。